

企業の 42.1%が正社員不足 5割割れ、10月としては 5年 ぶりに低下

非正社員の不足は 27.2%で増加に転じ、5年連続
で 2割を上回る

愛媛県・人手不足に対する企業の動向調査(2025年10月)



本件照会先

豊田 貴志(支店長)
株式会社帝国データバンク松山支店
TEL:089-933-1221
FAX:089-933-9561

発表日

2025/12/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている愛媛県の企業の割合は、2025年10月時点で42.1%となり、
10月としては過去2番目となった前年から大きく低下し、5割を下回った。10月としては低下
するのは5年ぶり。非正社員は27.2%で10月としては2年ぶりに上昇し、5年連続で2割を
上回る推移となっている。主要業界別では、正社員では『建設』、非正社員では『小売』がトップと
なった。

※株式会社帝国データバンク松山支店は、愛媛県に本社が所在する401社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実
施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2025年10月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2025年10月20日～10月31日(インターネット調査)

調査対象:愛媛県に本社が所在する401社、有効回答企業数は130社(回答率32.4%)

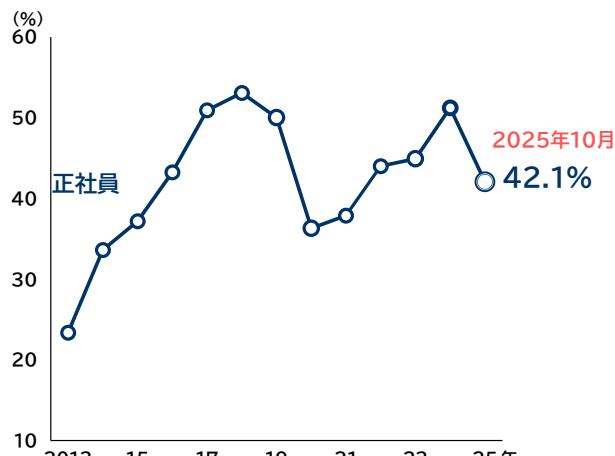
正社員「不足」は 42.1%、前年から大幅に低下

人手不足は、「高止まり」状態が続いている。2025 年10月時点における、従業員の過不足状況を愛媛県の企業に尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業の割合は 42.1%となり、10月としては過去 2 番目となった前年同月を 9.1 ポイント下回り、2年ぶりに5割を下回った。また、県別では前回（2025 年 7 月調査）に継いで四国で最も低くなった。ただ、10月としては 4 年連続で 40 ポイントを上回った。なお、「適正」と回答した企業は 49.2%（前年同月比 7.7 ポイント増）、「過剰」と回答した企業は 8.7%（同 1.4 ポイント増）となった。

正社員が「不足」していると回答した企業を主要 5 業界別にみると、『建設』（70.4%、前年同月比 6.5 ポイント減）が最も高く、全体（42.1%）を大幅に上回っている。正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 56.5%（前年同月比 0.6 ポイント減）、「中小企業」は 38.8%（同 11.2 ポイント減）、「小規模企業」は 40.0%（同 12.4 ポイント減）となった。

正社員の人手不足割合（各年10月時点）、主要 5 業界別

正社員の人手不足割合（各年 10 月時点）



主要5業界別 正社員の人手不足割合

正社員	2023年10月	2024年10月	2025年10月
建設	55.0	76.9	70.4
製造	54.8	41.9	37.5
卸売	26.1	37.5	19.0
小売	53.3	27.3	50.0
サービス	35.7	54.5	33.3

■現在の正社員の過不足感

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
		非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰	
全国	51.6 (5,257)	3.2 (322)	10.3 (1,054)	38.1 (3,881)	40.4 (4,114)	8.1 (821)	7.0 (709)	0.9 (96)	0.2 (16)	100.0 (10,192)
愛媛	42.1 (53)	5.6 (7)	7.1 (9)	29.4 (37)	49.2 (62)	8.7 (11)	7.9 (10)	0.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (126)
大企業	56.5 (13)	8.7 (2)	0.0 (0)	47.8 (11)	34.8 (8)	8.7 (2)	8.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (23)
中小企業	38.8 (40)	4.9 (5)	8.7 (9)	25.2 (26)	52.4 (54)	8.7 (9)	7.8 (8)	1.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (103)
うち小規模	40.0 (16)	0.0 (0)	12.5 (5)	27.5 (11)	55.0 (22)	5.0 (2)	5.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (40)
建設	70.4 (19)	0.0 (0)	18.5 (5)	51.9 (14)	22.2 (6)	7.4 (2)	7.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (27)
製造	37.5 (12)	0.0 (0)	12.5 (4)	25.0 (8)	46.9 (15)	15.6 (5)	15.6 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (32)
卸売	19.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	19.0 (4)	71.4 (15)	9.5 (2)	4.8 (1)	4.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (21)
小売	50.0 (6)	33.3 (4)	0.0 (0)	16.7 (2)	50.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)
サービス	33.3 (7)	4.8 (1)	0.0 (0)	28.6 (6)	57.1 (12)	9.5 (2)	9.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)

注1: 緑掛けは、愛媛県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く1万192社。愛媛県は126社

非正社員「不足」は 27.2%、2 年ぶりに増加、

5 年連続で 2 割を上回る

2025 年 10 月時点の従業員の過不足状況を愛媛県の企業に尋ねたところ(「該当なし／無回答」を除く)、非正社員について「不足」していると回答した企業の割合は 27.2%となり、2 年ぶりに増加した。前年同月を 4.0 ポイント上回り、5 年連続で 2 割を上回る推移となり、10 月としては過去4番目に高い水準を記録した。なお、「適正」と回答した企業は 67.0% (前年同月比 3.7 ポイント減)、「過剰」と回答した企業は 5.8% (同 0.3 ポイント減) となった。

非正社員が「不足」していると回答した企業を主要 5 業界別にみると、『小売』(58.3%、前年同月比 48.3 ポイント増)が最も高かった。次いで、『サービス』(38.9%、同 2.1 ポイント増)、『建設』(23.5%、同 4.3 ポイント減)が続いた。

非正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 47.6% (前年同月比 3.2 ポイント増)、「中小企業」は 22.0% (同 3.5 ポイント増)、「小規模企業」は 20.0% (同 4.8 ポイント増) となつた。

非正社員の人手不足割合(各年10月時点)、主要5業界別

非正社員の人手不足割合(各年10月時点)



[注] 人手不足割合は各年の10月時点

主要5業界別 非正社員の人手不足割合

非正社員	2023年10月	2024年10月	2025年10月
建設	23.1	↑ 27.8	↓ 23.5
製造	42.9	↓ 25.0	↓ 20.0
卸売	5.9	↓ 5.6	↑ 5.9
小売	30.8	↓ 10.0	↑ 58.3
サービス	50.0	↓ 36.8	↑ 38.9

■現在の非正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計	「不足」			適正	「過剰」計	「過剰」			合計
		非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰	
全国	28.3 (2,237)	1.6 (128)	5.1 (403)	21.6 (1,706)	63.2 (5,002)	8.5 (673)	7.4 (589)	0.8 (67)	0.2 (17)	100.0 (7,912)
愛媛	27.2 (28)	1.9 (2)	2.9 (3)	22.3 (23)	67.0 (69)	5.8 (6)	5.8 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (103)
大企業	47.6 (10)	0.0 (0)	4.8 (1)	42.9 (9)	47.6 (10)	4.8 (1)	4.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)
中小企業	22.0 (18)	2.4 (2)	2.4 (2)	17.1 (14)	72.0 (59)	6.1 (5)	6.1 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (82)
うち小規模	20.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (6)	76.7 (23)	3.3 (1)	3.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)
建設	23.5 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	23.5 (4)	70.6 (12)	5.9 (1)	5.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)
製造	20.0 (6)	0.0 (0)	3.3 (1)	16.7 (5)	70.0 (21)	10.0 (3)	10.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)
卸売	5.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.9 (1)	94.1 (16)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)
小売	58.3 (7)	0.0 (0)	8.3 (1)	50.0 (6)	41.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)
サービス	38.9 (7)	5.6 (1)	5.6 (1)	27.8 (5)	50.0 (9)	11.1 (2)	11.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)

注1:網掛けは、愛媛県全体以上を表す

注2:全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く7,912社。愛媛県は103社

まとめ

2025年10月時点で、正社員の人手不足を感じている愛媛県の企業の割合は42.1%、非正社員では27.2%となった。正社員は10月としては5年ぶりに低下したものの、4年連続で40ポイントを上回っており、非正社員も過去4番目の高水準となった。

正社員の業界別では、「建設」が7割を上回った。非正社員では、飲食店を含む「小売」が最も高くなり、5割を上回った。正社員・非正社員ともに人手不足感は依然として高水準ながら、DXやスポットワークの普及による生産性向上が人手不足感をやや押し下げたとみられる。

企業からは、若手人材の不足や優秀な人材を確保できないと嘆く声がある。若手人材が首都圏に流出するなか、地方を中心にスキルのある正社員を採用するのは難しく、今後も正社員の人手不足割合は高止まりすると予想される。

正社員・非正社員の人手不足割合(各年10月時点)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業		(%
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
2007	24.2	20.0	27.3	35.3	23.4	15.5	43.8	16.7	
2008	23.7	10.8	36.8	20.0	20.5	8.5	35.3	10.0	
2009	18.1	10.0	17.4	0.0	18.3	12.9	27.3	15.4	
2010	16.7	8.7	16.0	5.0	16.8	9.7	26.7	10.0	
2011	18.1	18.5	7.7	14.3	21.1	19.7	32.3	21.7	
2012	25.6	17.0	19.0	15.8	27.0	17.3	39.4	31.8	
2013	23.4	20.2	20.0	21.1	24.1	20.0	35.7	27.3	
2014	33.6	22.8	38.1	27.8	32.7	21.7	41.5	29.4	
2015	37.2	20.4	52.9	26.7	34.4	19.2	47.6	26.5	
2016	43.2	23.1	47.1	31.3	42.6	21.3	44.4	18.5	
2017	50.9	30.1	68.8	38.5	47.8	28.6	50.0	34.8	
2018	53.1	30.3	50.0	31.6	53.9	29.8	65.2	28.6	
2019	50.0	16.7	61.9	23.5	46.6	14.5	45.8	13.3	
2020	36.3	16.8	45.5	21.1	34.3	15.9	41.2	17.4	
2021	37.9	22.9	27.8	25.0	40.0	22.4	32.1	18.2	
2022	44.0	25.7	45.0	31.3	43.8	24.7	45.0	28.1	
2023	44.9	31.2	62.5	58.3	42.2	27.2	35.0	24.2	
2024	51.2	23.2	57.1	44.4	50.0	18.5	52.4	15.2	
2025	42.1	27.2	56.5	47.6	38.8	22.0	40.0	20.0	



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング